

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,476,093	流 動 負 債	1,839,585
現金及び預金	616,082	支払手形	349,082
受取手形	572,896	買掛金	771,714
売掛金	1,779,588	短期借入金	160,000
商品	1,289,280	一年以内返済予定長期借入金	14,000
短期貸付金	68,350	未払金	44,962
立替金	10,082	未払費用	36,658
仮払金	47,967	未払法人税等	110,178
その他流動資産	126,846	前受金	56,894
貸倒引当金	△ 35,000	預り金	79,764
固 定 資 産	1,389,982	賞与引当金	176,000
有形固定資産	41,200	その他流動負債	40,330
建物	4,352	固 定 負 債	168,156
什器備品	36,848	長期借入金	17,500
無 形 固 定 資 産	14,620	受入保証金	13,800
のれん	6,400	退職給付引当金	63,503
ソフトウェア	5,562	その他固定負債	73,352
その他無形固定資産	2,658	負 債 合 計	2,007,741
投 資 そ の 他 の 資 産	1,334,160	純 資 産 の 部	
投資有価証券	754,674	株 主 資 本	3,858,334
関係会社株式	232,449	資 本 金	70,000
差入保証金	150,063	利 益 剰 余 金	3,804,439
長期貸付金	20,830	利益準備金	16,979
敷金	125,516	その他利益剰余金	3,787,459
保険積立金	50,539	任意積立金	3,020,000
その他投資	15,087	繰越利益剰余金	767,459
貸倒引当金	△ 15,000	自 己 株 式	△ 16,105
資 産 合 計	5,866,075	純 資 産 合 計	3,858,334
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,866,075

- (注) 1. 有形固定資産減価償却累計額 129,547 千円
 2. 関係会社に対する金銭債権及び債務
 売掛金 200,890 千円
 短期貸付金 68,350 千円
 買掛金 1,866 千円

損益計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,067,338
売 上 原 価		8,598,192
売 上 総 利 益		2,469,146
販売費及び一般管理費		1,941,886
営 業 利 益		527,259
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	138,398	
為 替 差 益	50,877	
そ の 他	59,979	249,256
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,683	
棚卸資産廃棄損	14,418	
投資有価証券売却損	12,000	
事務所移転費用	8,000	
そ の 他	61,655	98,756
経 常 利 益		677,759
税引前当期純利益		677,759
法 人 税 等		180,000
当 期 純 利 益		497,759

(注) 関係会社との取引高

売上高 700,783 千円
仕入高 116,087 千円

株主資本等変動計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月 31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		任意 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	70,000	14,352	2,770,000	548,603	3,332,955	△ 16,105	3,386,849	3,386,849
当期変動額								
任意積立金の積立			250,000	△ 250,000				
利益剰余金の配当				△ 26,275	△ 26,275		△ 26,275	△ 26,275
利益準備金の積立		2,627		△ 2,627				
当 期 純 利 益				497,759	497,759		497,759	497,759
当期変動額合計	-	2,627	250,000	218,856	471,484	-	471,484	471,484
当 期 末 残 高	70,000	16,979	3,020,000	767,459	3,804,439	△ 16,105	3,858,334	3,858,334

個 別 注 記 表

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

3. 株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

112,500 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
令和3年5月25日 定時株主総会	普通株式 A種類株式	利益剰余金	26,275 千円	250円	令和3年 3月31日	令和3年 5月31日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の処分に関する事項

令和4年5月26日開催の定時株主総会において、次の通り提案いたします。

① 期末配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
令和4年5月26日 定時株主総会	普通株式 A種類株式	利益剰余金	31,530 千円	300円	令和4年 3月31日	令和4年 5月31日

令和4年5月26日開催の定時株主総会において、上記議案は承認可決されております。(5月26日加筆)

監査役の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

私は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第52期事業年度に係る計算書類を監査いたしました、その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等閲覧いたしました。また、会計帳簿及びこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及び個別注記表について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類は会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和4年5月10日

エア・ブラウン株式会社
監査役 宮崎 宏重 ㊟

連結計算書類

連結貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,021,740	流動負債	1,965,491
現金及び預金	1,622,889	支払手形及び買掛金	1,200,769
受取手形及び売掛金	2,546,954	短期借入金	160,000
棚卸資産	1,600,285	一年以内返済予定長期借入金	14,000
その他流動資産	251,611	未払法人税等	123,331
固定資産	1,302,855	賞与引当金	176,000
有形固定資産	107,710	その他流動負債	291,390
建物及び構築物	4,779	固定負債	188,757
機械、運搬具及び工具器具備品	102,931	長期借入金	17,500
無形固定資産	87,555	受入保証金	13,800
ソフトウェア	5,562	退職給付に係る負債	63,503
のれん	74,719	その他固定負債	93,953
その他無形固定資産	7,273	負債合計	2,154,248
投資その他の資産	1,107,588	純資産の部	
投資有価証券	754,674	株主資本	4,982,909
長期貸付金	20,830	資本金	70,000
その他投資	347,083	利益剰余金	4,929,014
貸倒引当金	△ 15,000	自己株式	△ 16,105
		その他の包括利益累計額	167,721
		為替換算調整勘定	167,721
		非支配株主持分	19,715
		純資産合計	5,170,346
資産合計	7,324,595	負債及び純資産合計	7,324,595

連 結 損 益 計 算 書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,876,298
売 上 原 価		9,636,434
売 上 総 利 益		3,239,863
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,328,186
営 業 利 益		911,677
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	25,215	
為 替 差 益	54,062	
そ の 他	69,772	149,050
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,057	
棚 卸 資 産 廃 棄 損	16,411	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	12,000	
事 務 所 移 転 費 用	8,000	
そ の 他	65,261	104,730
経 常 利 益		955,996
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		955,996
法 人 税 等	265,639	
法 人 税 等 調 整 額	20,566	286,206
当 期 純 利 益		669,790
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		9,125
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		660,664

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

	株主資本				その他の 包括利益累計額	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定		
当期首残高	70,000	4,296,258	△ 16,105	4,350,153	24,350	9,856	4,384,360
当期変動額							
剰余金の配当		△ 26,275		△ 26,275			△ 26,275
当期純利益		660,664		660,664			660,664
その他		△ 1,633		△ 1,633			△ 1,633
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					143,370	9,859	153,229
当期変動額合計	-	632,755	-	632,755	143,370	9,859	785,985
当期末残高	70,000	4,929,014	△ 16,105	4,982,909	167,721	19,715	5,170,346

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数・・・4社

会社名：上海布朗商行有限公司、AR BROWN(THAILAND)Co., Ltd.、
ARBROWN INDIA TRADING Pvt. Ltd.、AR BROWN KOREA Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社

関連会社：株式会社燃焼合成

関連会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類へ及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、上海布朗商行有限公司、AR BROWN (THAILAND) Co., Ltd.、
AR BROWN KOREA Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 重要な会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産
主として定率法

② 無形固定資産
定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

独立した公認会計士のレビュー報告書 謄本

独立した公認会計士のレビュー報告書

エア・ブラウン株式会社
取締役会 御中

令和4年4月27日

久野康成公認会計事務所
公認会計士 久野 康成 ㊞

私は、エア・ブラウン株式会社の委嘱に基づき、エア・ブラウン株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表についてレビューを行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

私の責任は、独立の立場から連結計算書類に対する結論を表明することにある。私は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、私に、全体としての連結計算書類が、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、私に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した連結計算書類のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として経営者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、私は、上記の連結計算書類に対して監査意見を表明しない。

結論

私が実施したレビューにおいて、上記の連結計算書類が、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ブラウン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上